

結果の概要

1 15歳以上人口の就業状態

有業者は減少，無業者は増加

平成24年10月1日現在の本県の15歳以上人口は255万3千人で，平成19年と比べ3千人，0.1%減少した。

就業状態別にみると，有業者は148万8千人であり，平成19年と比べ6万5千人，4.2%減少している一方，無業者は106万5千人，平成19年と比べ6万2千人，6.2%の増加となっている。

15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は平成4年以降低下が続いており，今回の調査では58.3%と，平成19年より2.5ポイント低下した。全国（58.1%）と比べると0.2ポイント上回っており，全国で高い方から18番目（平成19年は14番目）となっている（有業率は，すべての都道府県で平成19年より低下している。）

有業率を男女別にみると，男性が69.3%（平成19年と比べ3.4ポイント低下），女性が47.5%（同1.6ポイント低下）となっている。

図 - 1 有業者数，無業者数及び有業率の推移（平成4年～平成24年） - 全国，茨城県

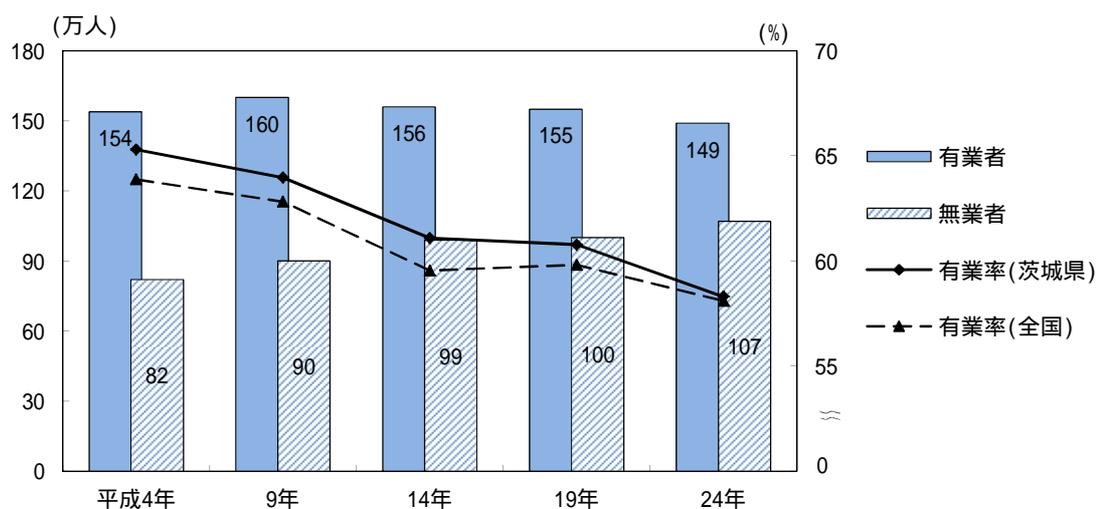


表 - 1 男女，就業状態別15歳以上人口及び有業率（平成19年，24年）

年次・区分		(千人，%，ポイント)			
		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
平成24年	総数	2,552.9	1,488.3	1,064.6	58.3
	男	1,265.9	876.8	389.0	69.3
	女	1,287.1	611.4	675.6	47.5
平成19年	総数	2,555.5	1,553.2	1,002.3	60.8
	男	1,263.2	918.2	345.1	72.7
	女	1,292.3	635.0	657.2	49.1
増減実数 (増減率)	総数	-2.6 (-0.1)	-64.9 (-4.2)	62.3 (6.2)	-2.5 -
	男	2.7 (0.2)	-41.4 (-4.5)	43.9 (12.7)	-3.4 -
	女	-5.2 (-0.4)	-23.6 (-3.7)	18.4 (2.8)	-1.6 -

2 有業者

(1) 男女，年齢階級別の有業率

男性は低下した年齢階級が多く，女性は上昇した年齢階級が多い

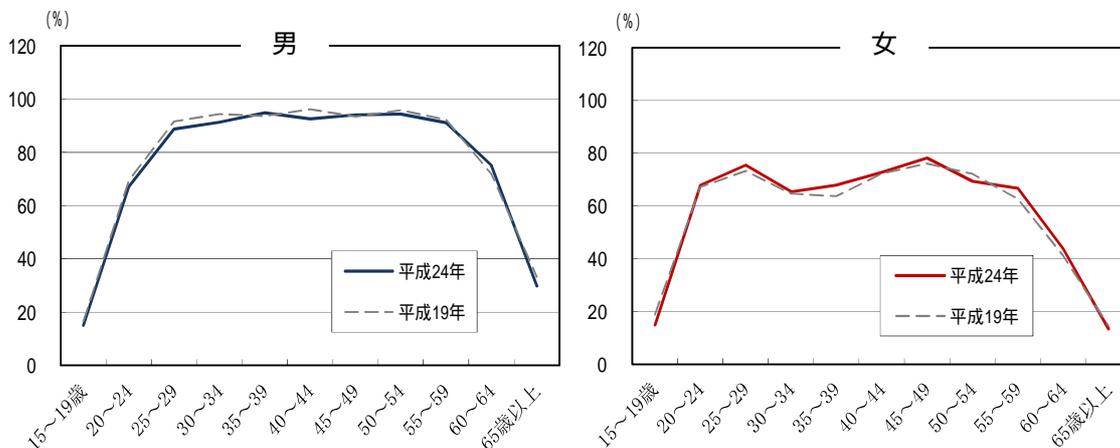
有業率を男女，年齢階級別にみると，男性は30歳から59歳で90%を超える台形型を示している。平成19年と比べると，「35～39歳」，「45～49歳」及び「60～64歳」を除き，各年齢階級で低下している。

女性の有業率は，「30～34歳」(65.4%)及び「35～39歳」(68.0%)の30代を底とするM字型を示している。平成19年と比べると，20歳から49歳及び55歳から64歳の各年齢階級で上昇した。なかでも，「35～39歳」及び「55～59歳」では4ポイント以上の上昇となっており，M字型カーブの底が上がっている。

表 - 2 男女，年齢階級別有業率（平成19年，24年）

年齢階級	男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数	69.3	72.7	-3.4	47.5	49.1	-1.6
15～19歳	15.1	16.6	-1.5	14.9	18.8	-3.9
20～24	67.0	69.4	-2.4	67.9	67.2	0.7
25～29	88.7	91.6	-2.9	75.4	73.3	2.1
30～34	91.3	94.3	-3.0	65.4	64.6	0.8
35～39	94.7	93.6	1.1	68.0	63.7	4.3
40～44	92.5	96.2	-3.7	72.8	72.3	0.5
45～49	94.0	93.4	0.6	78.2	76.1	2.1
50～54	94.3	95.8	-1.5	69.4	72.1	-2.7
55～59	91.1	92.2	-1.1	66.7	62.7	4.0
60～64	75.2	71.9	3.3	43.7	41.1	2.6
65歳以上	29.8	33.2	-3.4	13.3	14.5	-1.2
(再掲) 15～64歳	82.2	83.4	-1.2	62.3	61.8	0.5

図 - 2 男女，年齢階級別有業率（平成19年，24年）



(2) 従業上の地位

男女ともに「雇用者(役員を除く)」の割合が上昇

有業者数を従業上の地位別にみると、「雇用者(役員を除く)」が最も多く、124万9千人(有業者に占める割合83.9%)となっており、次いで「自営業主」が13万8千人(同9.2%)、「会社などの役員」が6万4千人(同4.3%)、「家族従業者」が3万4千人(同2.3%)となっている。

平成19年と比べると、実数では「自営業主」(2万5千人減)、「家族従業者」(1万7千人減)、「会社などの役員」(1万1千人減)及び「雇用者(役員を除く)」(1万3千人減)とすべての従業上の地位で減少しているが、割合では「雇用者(役員を除く)」が2.6ポイント上昇している。

男女別にみると、男性は「雇用者(役員を除く)」が71万1千人(男性有業者に占める割合81.1%)と最も高く、次いで、「自営業主」11万1千人(同12.6%)、「会社などの役員」4万9千人(同5.6%)、「家族従業者」5千人(同0.5%)となっている。

また、女性も「雇用者(役員を除く)」が53万9千人(女性有業者に占める割合88.1%)と最も高く、次いで、「家族従業者」が2万9千人(同4.8%)、「自営業主」が2万7千人(同4.4%)、「会社などの役員」が1万5千人(同2.4%)となっている。

表-3 男女、従業上の地位別有業者数及び割合(平成19年、24年)

年次・従業上の地位		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数	1,488.3	876.8	611.4	100.0	100.0	100.0
	自営業主	137.5	110.5	26.9	9.2	12.6	4.4
	家族従業者	34.1	4.7	29.4	2.3	0.5	4.8
	雇用者	1,313.1	760.0	553.1	88.2	86.7	90.5
	会社などの役員 雇用者(役員を除く)	63.9 1,249.2	49.3 710.7	14.6 538.5	4.3 83.9	5.6 81.1	2.4 88.1
平成19年	総数	1,553.2	918.2	635.0	100.0	100.0	100.0
	自営業主	162.9	124.6	38.3	10.5	13.6	6.0
	家族従業者	51.3	6.9	44.4	3.3	0.8	7.0
	雇用者	1,337.1	785.6	551.5	86.1	85.6	86.9
	会社などの役員 雇用者(役員を除く)	74.9 1,262.2	58.3 727.3	16.7 534.8	4.8 81.3	6.3 79.2	2.6 84.2
増減	総数	-64.9	-41.4	-23.6	-	-	-
	自営業主	-25.4	-14.1	-11.4	-1.3	-1.0	-1.6
	家族従業者	-17.2	-2.2	-15.0	-1.0	-0.3	-2.2
	雇用者	-24.0	-25.6	1.6	2.1	1.1	3.6
	会社などの役員 雇用者(役員を除く)	-11.0 -13.0	-9.0 -16.6	-2.1 3.7	-0.5 2.6	-0.7 1.9	-0.2 3.9

(3) 年間就業日数

年間就業日数は「200～249日」の割合が増加

有業者について年間就業日数別にみると、「250日以上」が63万2千人（有業者に占める割合42.5%）と最も多く、次いで「200～249日」が53万7千人（同36.1%）、「200日未満」が29万6千人（同19.9%）となっている。

平成19年と比べると、「200日未満」（3万2千人減）及び「250日以上」（5万人減）が減少している一方、「200～249日」（7千人増）は増加している。

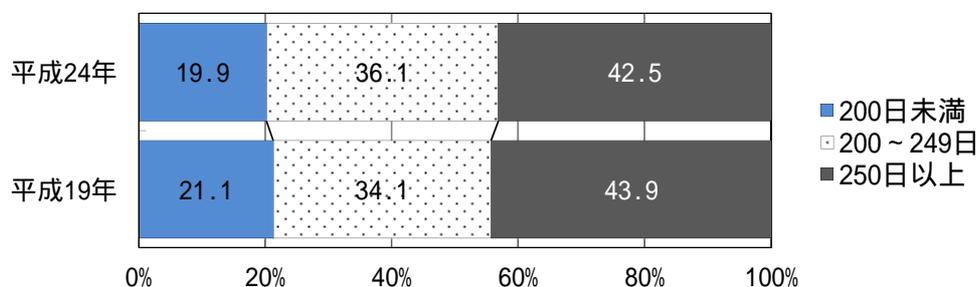
男女別にみると、男性では「250日以上」が43万6千人（男性有業者に占める割合49.7%）と最も多く、女性は「200～249日」が23万人（同37.5%）と最も多い。

表 - 4 男女、年間就業日数別有業者数及び割合（平成19年，24年）

（千人，%，ポイント）

年間就業日数 年次・男女		実 数				割 合			
		総数	200日未満	200～249日	250日以上	総数	200日未満	200～249日	250日以上
平成24年	総数	1,488.3	296.2	537.3	632.4	100.0	19.9	36.1	42.5
	男	876.8	120.6	307.8	435.9	100.0	13.8	35.1	49.7
	女	611.4	175.6	229.5	196.4	100.0	28.7	37.5	32.1
平成19年	総数	1,553.2	327.7	530.2	682.4	100.0	21.1	34.1	43.9
	男	918.2	134.4	310.8	465.0	100.0	14.6	33.8	50.6
	女	635.0	193.3	219.5	217.5	100.0	30.4	34.6	34.3
増減	総数	-64.9	-31.5	7.1	-50.0	-	-1.2	2.0	-1.4
	男	-41.4	-13.8	-3.0	-29.1	-	-0.8	1.3	-0.9
	女	-23.6	-17.7	10.0	-21.1	-	-1.7	2.9	-2.2

図 - 3 年間就業日数別有業者の割合（平成19年，24年）



(4) 産業・職業

「医療，福祉」で増加，「製造業」，「卸売業，小売業」などで減少

有業者を産業大分類別にみると，「製造業」が32万3千人(有業者に占める割合22.5%)と最も多く，次いで「卸売業・小売業」が21万2千人(同14.8%)，「医療，福祉」が13万7千人(同9.5%)などとなっている。

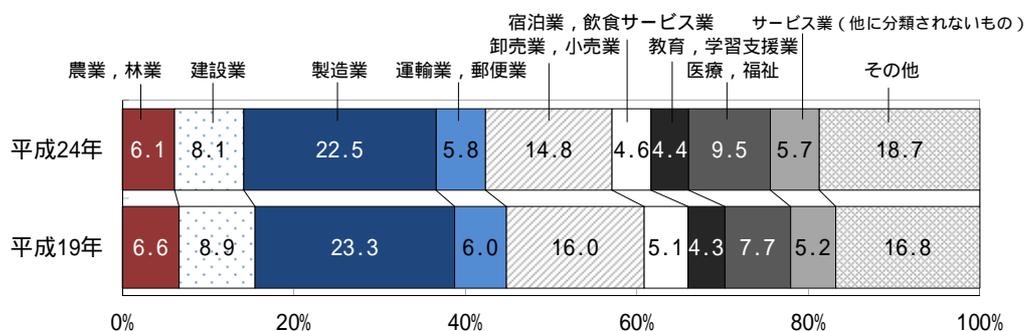
平成19年と比べると，「医療，福祉」(2万1千人増)などが増加した一方，「卸売業・小売業」(3万1千人減)，「製造業」(3万人減)などが減少している。

表-5 産業大分類別有業者数及び割合(平成19年，24年)

産 業	平成24年		平成19年		増減 実数
	実数	割合	実数	割合	
総 数	1,488.3	(100.0)	1,553.2	(100.0)	-64.9
農 業，林 業	87.6	(6.1)	100.4	(6.6)	-12.8
漁 業	0.8	(0.1)	1.0	(0.1)	-0.2
鉱業，採石業，砂利採取業	0.1	(0.0)	0.8	(0.1)	-0.7
建設業	115.8	(8.1)	134.5	(8.9)	-18.7
製造業	323.1	(22.5)	353.4	(23.3)	-30.3
電気・ガス・熱供給・水道業	6.6	(0.5)	7.6	(0.5)	-1.0
情報通信業	30.9	(2.1)	28.0	(1.8)	2.9
運輸業，郵便業	82.8	(5.8)	91.6	(6.0)	-8.8
卸売業，小売業	212.3	(14.8)	243.7	(16.0)	-31.4
金融，保険業	30.5	(2.1)	30.6	(2.0)	-0.1
不動産業，物品賃貸業	18.3	(1.3)	19.9	(1.3)	-1.6
学術研究，専門・技術サービス業	58.2	(4.0)	55.2	(3.6)	3.0
宿泊業，飲食サービス業	65.5	(4.6)	77.9	(5.1)	-12.4
生活関連サービス業，娯楽業	59.0	(4.1)	54.9	(3.6)	4.1
教育，学習支援業	63.2	(4.4)	65.2	(4.3)	-2.0
医療，福祉	137.0	(9.5)	116.4	(7.7)	20.6
複合サービス事業	12.3	(0.9)	10.1	(0.7)	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	81.9	(5.7)	79.6	(5.2)	2.3
公務(他に分類されるものを除く)	52.7	(3.7)	47.5	(3.1)	5.2
分類不能の産業	49.9	-	34.8	-	15.1

注) 割合は「分類不能の産業」を除く

図-4 産業大分類別有業者の割合(平成19年，24年)



注) 『その他』には，「漁業」，「鉱業，採石業，砂利採取業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「金融・保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「複合サービス事業」及び「公務(他に分類されるものを除く)」を含む。

「専門的・技術的職業従事者」が増加、「生産工程従事者」が減少

有業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が28万人（有業者に占める割合19.4%）と最も多く、次いで「事務従事者」が26万7千人（同18.5%）、「専門的・技術的職業従事者」が21万人（同14.6%）などとなっている。

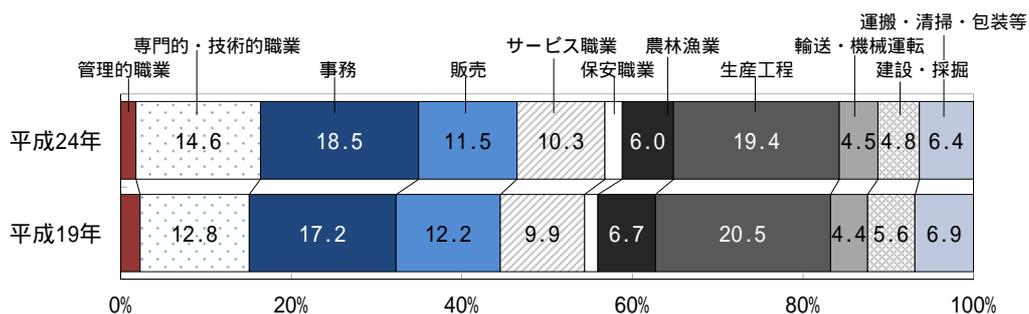
平成19年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（1万6千人増）などが増加している一方、「生産工程従事者」（3万3千人減）、「販売従事者」（2万人減）、「農林漁業作業者」（1万6千人減）などが減少している。

表 - 6 職業大分類別有業者数及び割合（平成19年，24年）

職業	平成24年		平成19年		増減 実数
	実数	割合	実数	割合	
総数	1,488.3	(100.0)	1,553.2	(100.0)	-64.9
管理的職業従事者	26.1	(1.8)	35.2	(2.3)	-9.1
専門的・技術的職業従事者	210.3	(14.6)	194.5	(12.8)	15.8
事務従事者	266.7	(18.5)	262.7	(17.2)	4.0
販売従事者	166.1	(11.5)	186.1	(12.2)	-20.0
サービス職業従事者	148.7	(10.3)	150.3	(9.9)	-1.6
保安職業従事者	29.0	(2.0)	23.7	(1.6)	5.3
農林漁業作業者	86.6	(6.0)	102.8	(6.7)	-16.2
生産工程従事者	279.9	(19.4)	312.4	(20.5)	-32.5
輸送・機械運転従事者	65.1	(4.5)	66.3	(4.4)	-1.2
建設・採掘従事者	69.5	(4.8)	84.7	(5.6)	-15.2
運搬・清掃・包装等従事者	91.5	(6.4)	104.5	(6.9)	-13.0
分類不能の職業	48.8	-	30.0	-	18.8

注) 割合は「分類不能の職業」を除く

図 - 5 職業大分類別有業者の割合（平成19年，24年）



(5) 転職希望者

転職希望者は男女ともに減少

有業者 148万8千人のうち、転職を希望する者は14万7千人(有業者に占める割合9.9%)となっており、平成19年と比べ3万人(16.7%減)の減少となった。

男女別にみると、男性は8万4千人(男性有業者に占める割合9.6%)、女性は6万3千人(女性有業者に占める割合10.2%)となっている。これを平成19年と比べると、男性は1万8千人(17.5%減)の減少で、女性は1万2千人(15.6%減)の減少となっている。

表 - 7 男女別転職希望者数及び割合(平成19年, 24年)

(千人, %, ポイント)

			実数		増減	増減率
			平成24年	平成19年		
有業者	実数	総数	1,488.3	1,553.2	-64.9	-4.2
		男	876.8	918.2	-41.4	-4.5
		女	611.4	635.0	-23.6	-3.7
転職希望者	実数	総数	146.9	176.4	-29.5	-16.7
		男	84.3	102.2	-17.9	-17.5
		女	62.6	74.2	-11.6	-15.6
	割合	総数	9.9	11.4	-1.5	
		男	9.6	11.1	-1.5	
		女	10.2	11.7	-1.5	

「収入が少ない」を理由とする転職希望者が最も多い

転職希望者を転職希望理由別にみると、最も多かったのは「収入が少ない」で4万2千人（転職希望者に占める割合 32.2%）、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」2万9千人（同 22.3%）、「事業不振や先行き不安」1万7千人（同 13.0%）などとなっている。

平成19年と比べると、「収入が少ない」や「知識や技能を生かしたい」などが減少している。

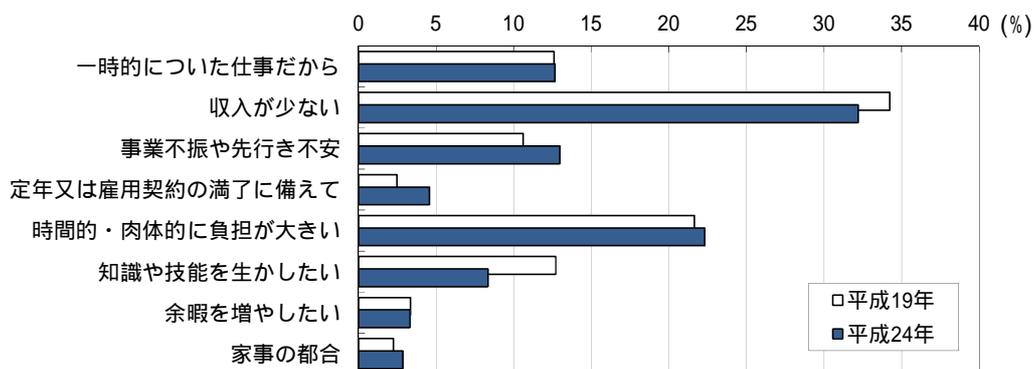
表 - 8 転職希望理由別転職希望者数及び割合（平成19年，24年）

（千人，%，ポイント）

転職希望理由	平成24年		平成19年		増減	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	146.9	100.0	176.4	100.0	-29.5	-
一時的についた仕事だから	16.4	12.7	20.3	12.6	-3.9	0.1
収入が少ない	41.7	32.2	55.2	34.2	-13.5	-2.0
事業不振や先行き不安	16.8	13.0	17.1	10.6	-0.3	2.4
定年又は雇用契約の満了に備えて	5.9	4.6	4.0	2.5	1.9	2.1
時間的・肉体的に負担が大きい	28.9	22.3	34.9	21.7	-6.0	0.6
知識や技能を生かしたい	10.8	8.3	20.5	12.7	-9.7	-4.4
余暇を増やしたい	4.3	3.3	5.4	3.3	-1.1	0.0
家事の都合	3.7	2.9	3.6	2.2	0.1	0.7
その他	17.4	-	15.2	-	2.2	-

注）割合は「その他」を除く

図 - 6 転職希望理由別転職希望者割合（平成19年，24年）



3 雇用者

(1) 雇用形態

「正規の職員・従業員」,「労働者派遣事業所の派遣社員」が減少,「パート」,「契約社員」などが増加

雇用者(役員を除く)を雇用形態別にみると,「正規の職員・従業員」が76万7千人(雇用者(役員を除く)に占める割合61.4%),「パート」が23万1千人(同18.5%),「アルバイト」が8万8千人(同7%)などとなっている。

平成19年と比べると,「正規の職員・従業員」(5万人減),「労働者派遣事業所の派遣社員」(1万2千人減)が減少している一方,「パート」(1万1千人増),「契約社員」(1万1千人増)などが増加している。

表-9 男女,雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合(平成19年,24年)

年次・雇用形態		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	雇用者(役員を除く)	1,249.2	710.7	538.5	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	766.6	555.1	211.4	61.4	78.1	39.3
	パート	230.6	23.8	206.7	18.5	3.3	38.4
	アルバイト	87.9	45.0	42.9	7.0	6.3	8.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	28.2	14.2	14.0	2.3	2.0	2.6
	契約社員	67.0	39.0	28.0	5.4	5.5	5.2
	嘱託	29.0	17.7	11.3	2.3	2.5	2.1
	その他	40.0	15.9	24.1	3.2	2.2	4.5
平成 19 年	雇用者(役員を除く)	1,262.2	727.3	534.8	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	816.5	590.8	225.7	64.7	81.2	42.2
	パート	219.7	21.0	198.7	17.4	2.9	37.2
	アルバイト	85.0	41.7	43.3	6.7	5.7	8.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	40.5	20.6	19.9	3.2	2.8	3.7
	契約社員	56.4	28.7	27.6	4.5	3.9	5.2
	嘱託	26.0	15.4	10.5	2.1	2.1	2.0
	その他	16.9	8.1	8.9	1.3	1.1	1.7
増 減	雇用者(役員を除く)	-13.0	-16.6	3.7	-	-	-
	正規の職員・従業員	-49.9	-35.7	-14.3	-3.3	-3.1	-2.9
	パート	10.9	2.8	8.0	1.1	0.4	1.2
	アルバイト	2.9	3.3	-0.4	0.3	0.6	-0.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	-12.3	-6.4	-5.9	-0.9	-0.8	-1.1
	契約社員	10.6	10.3	0.4	0.9	1.6	0.0
	嘱託	3.0	2.3	0.8	0.2	0.4	0.1
	その他	23.1	7.8	15.2	1.9	1.1	2.8

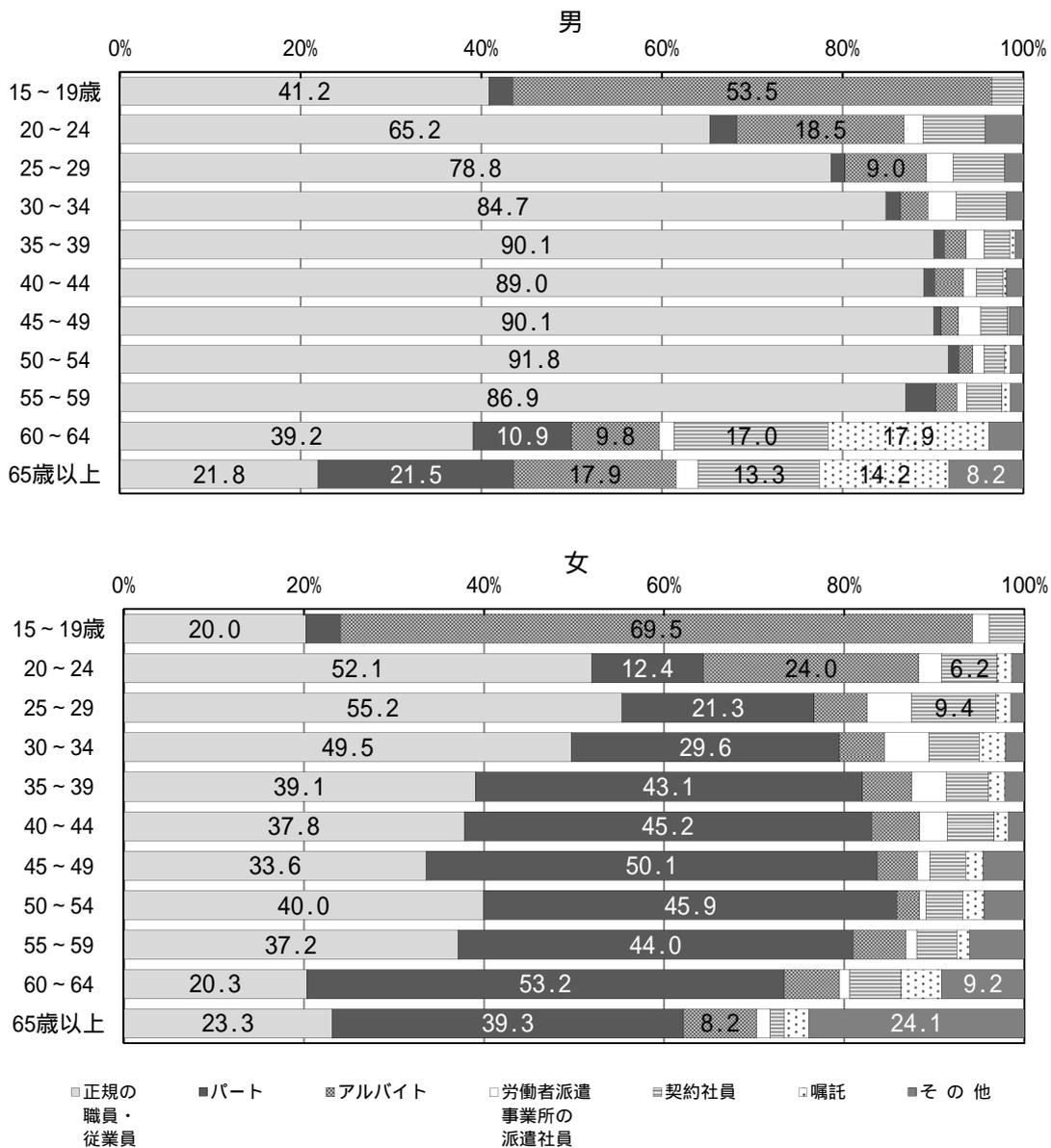
注)「パート」,「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

女性は、35歳以上で「パート」の割合が「正規の職員・従業員」を上回る

「雇用者（役員を除く）」の雇用形態について、男女、年齢階級別に割合をみると、男性は30歳から59歳で「正規の職員・従業員」が8割以上を占めている。60歳以上になると、この割合が低くなり、「契約社員」や「嘱託」などの「正規の職員・従業員」以外の割合が上昇している。

女性は「25～29歳」をピークに、「正規の職員・従業員」の割合が低下するとともに、「パート」の割合が上昇している。35歳以上は「パート」が「正規の職員・従業員」の割合を上回っている。

図-7 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合



(2) 所得

所得が「500万円未満」の割合が上昇

雇用者について、所得(主な仕事からの年間収入)階級別の割合をみると、「500万円未満」は78.2%(うち「300万円未満」は53.5%)となっており、「500万円以上」は20.7%となっている。

平成19年と比べると、「500万円未満」が2.4ポイント上昇(うち「300万円未満」は0.8ポイント上昇)している一方、「500万円以上」が2.9ポイント低下している。

男女別にみると、男性は「500万円未満」が67.1%と、全体の7割近くであるのに対し、女性は「500万円未満」が93.4%と、全体の9割以上を占めている。

表-10 男女、所得階級別雇用者数及び割合(平成19年、24年)

(千人, %, ポイント)

所得		平成24年			平成19年			増減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	総数	1,313.1	760.0	553.1	1,337.1	785.6	551.5	-24.0	-25.6	1.6
	500万円未満	1,026.4	509.9	516.4	1,013.1	499.1	514.3	13.3	10.8	2.1
	うち300万円未満	702.4	263.6	438.8	705.1	262.4	443.0	-2.7	1.2	-4.2
	500万円以上	271.7	240.4	31.2	315.1	280.6	34.5	-43.4	-40.2	-3.3
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	500万円未満	78.2	67.1	93.4	75.8	63.5	93.3	2.4	3.6	0.1
	うち300万円未満	53.5	34.7	79.3	52.7	33.4	80.3	0.8	1.3	-1.0
	500万円以上	20.7	31.6	5.6	23.6	35.7	6.3	-2.9	-4.1	-0.7

「パート」及び「アルバイト」の男性7割以上、女性9割以上が所得200万円未満

主な雇用形態ごとに所得(主な仕事からの年間収入)階級別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では、男性は「500~699万円」が21.5%と最も高く、500万円未満では全体の60.6%、700万円未満では全体の82.1%となっている。一方、女性は「200~299万円」が33.9%と最も高く、300万円未満では全体の54.6%、500万円未満では全体の86.0%となっている。

「パート」では、男性は「100~199万円」が52.9%と最も高く、200万円未満が全体の74.7%となっている。女性は「100万円未満」が47.8%と最も高く、200万円未満が全体の92.9%となっている。

「アルバイト」では、男性は「100万円未満」が47.6%と最も高く、200万円未満が全体の80.9%となっており、女性も「100万円未満」が70.6%と最も高く、200万円未満が全体の94.1%となっている。

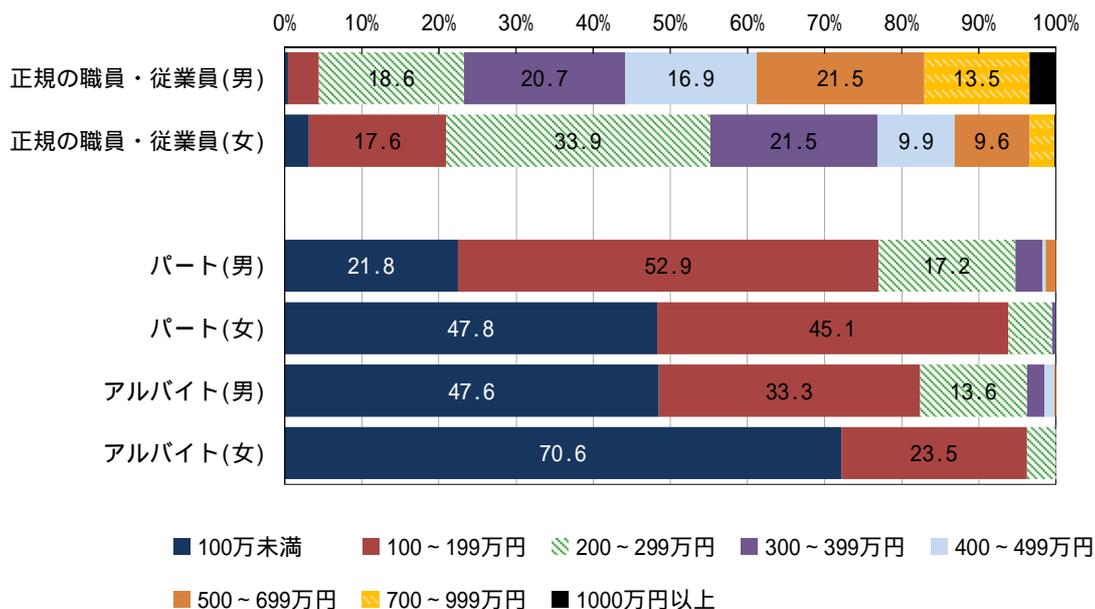
表 - 11 男女，主な雇用形態，所得階級別雇用者数及び割合（平成 24 年）

（千人，％）

主な雇用形態 所得階級		実数			割合					
		総数	男	女	総数	男		女		
正規の職員・従業員	総数	766.6	555.1	211.4	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	8.5	2.0	6.5	1.1	(1.1)	0.4	(0.4)	3.1	(3.1)
	100～199万円	59.6	22.3	37.3	7.8	(8.9)	4.0	(4.4)	17.6	(20.7)
	200～299万円	175.0	103.3	71.7	22.8	(31.7)	18.6	(23.0)	33.9	(54.6)
	300～399万円	160.2	114.8	45.4	20.9	(52.6)	20.7	(43.7)	21.5	(76.1)
	400～499万円	114.7	93.8	20.9	15.0	(67.6)	16.9	(60.6)	9.9	(86.0)
	500～699万円	139.7	119.4	20.3	18.2	(85.8)	21.5	(82.1)	9.6	(95.6)
	700～999万円	81.8	75.2	6.7	10.7	(96.5)	13.5	(95.6)	3.2	(98.8)
	1000～1499万円	17.4	17.0	0.5	2.3	(98.8)	3.1	(98.7)	0.2	(99.0)
1500万円以上	1.7	1.7	-	0.2	(99.0)	0.3	(99.0)	-	-	
パート	総数	230.6	23.8	206.7	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	104.1	5.2	98.8	45.1	(45.1)	21.8	(21.8)	47.8	(47.8)
	100～199万円	105.8	12.6	93.2	45.9	(91.0)	52.9	(74.7)	45.1	(92.9)
	200～299万円	15.6	4.1	11.6	6.8	(97.8)	17.2	(91.9)	5.6	(98.5)
	300～399万円	1.9	0.8	1.1	0.8	(98.6)	3.4	(95.3)	0.5	(99.0)
	400～499万円	0.2	0.1	0.1	0.1	(98.7)	0.4	(95.7)	0.0	(99.0)
500万円以上	0.4	0.3	0.1	0.2	(98.9)	1.3	(97.0)	0.0	(99.0)	
アルバイト	総数	87.9	45.0	42.9	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	51.6	21.4	30.3	58.7	(58.7)	47.6	(47.6)	70.6	(70.6)
	100～199万円	25.1	15.0	10.1	28.6	(87.3)	33.3	(80.9)	23.5	(94.1)
	200～299万円	7.7	6.1	1.6	8.8	(96.1)	13.6	(94.5)	3.7	(97.8)
	300～399万円	1.0	1.0	-	1.1	(97.2)	2.2	(96.7)	-	-
	400～499万円	0.6	0.6	-	0.7	(97.9)	1.3	(98.0)	-	-
500万円以上	0.1	0.1	-	0.1	(98.0)	0.2	(98.2)	-	-	

注）（ ）内は累積割合

図 - 8 男女，主な雇用形態，所得階級別割合（平成 24 年）



4 就業異動

(1) 過去1年間の就業異動

「継続非就業者」が増加,「転職者」は減少

15歳以上人口の過去1年間の就業異動をみると,有業者では「継続就業者」が131万人,「転職者」が7万4千人,「新規就業者」が7万7千人となっており,無業者では「離職者」が6万3千人,「継続非就業者」が99万4千人となっている。

平成19年と比べると,「継続就業者」(2万8千人減),「転職者」(2万人減),「新規就業者」(2万人減)が減少している一方,「離職者」(1千人増),「継続非就業者」(5万8千人増)がそれぞれ増加している。

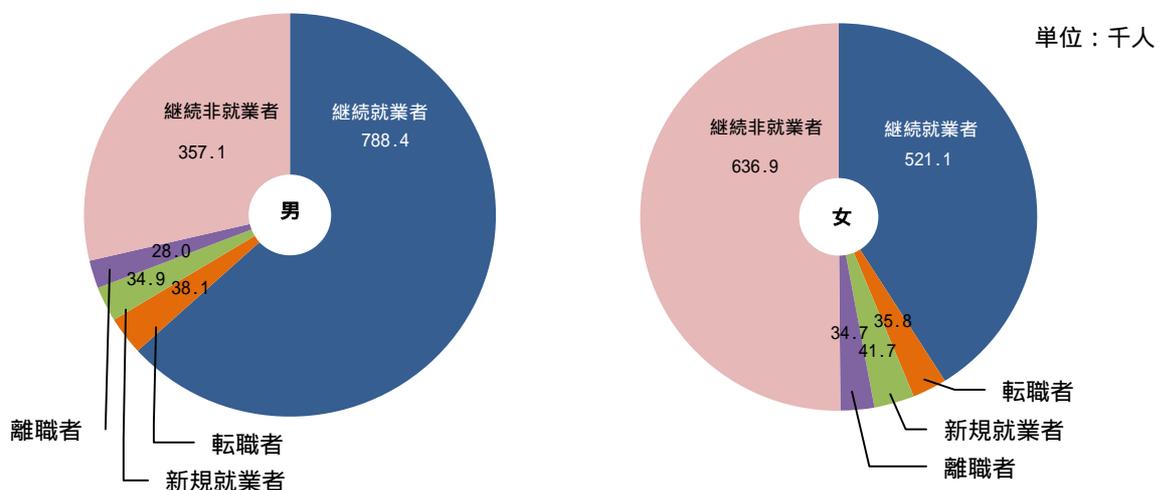
男女別にみると,男性は「継続就業者」が78万8千人と最も多く,次いで「継続非就業者」が35万7千人,「転職者」が3万8千人などとなっており,女性は「継続非就業者」が63万7千人と最も多く,次いで「継続就業者」が52万1千人,「新規就業者」が4万2千人などとなっている。

注)・「継続就業者」……1年前も現在と同じ勤め先(企業)で就業していた者
・「継続非就業者」……1年前も現在も仕事をしていない者

表-12 男女,過去1年間の就業異動別15歳以上人口(平成19年,24年)

年次・男女		有業者			無業者	
		継続就業者	転職者	新規就業者	離職者	継続非就業者
平成24年	総数	1,309.5	73.8	76.7	62.7	994.0
	男	788.4	38.1	34.9	28.0	357.1
	女	521.1	35.8	41.7	34.7	636.9
平成19年	総数	1,337.3	94.1	96.6	61.3	936.1
	男	813.9	48.2	41.1	24.2	319.7
	女	523.4	45.8	55.5	37.1	616.4
増減	総数	-27.8	-20.3	-19.9	1.4	57.9
	男	-25.5	-10.1	-6.2	3.8	37.4
	女	-2.3	-10.0	-13.8	-2.4	20.5

図-9 男女,過去1年間の就業異動別15歳以上人口



(2) 転職者

若年者で高い転職者比率

有業者に占める過去1年間の転職就業者の割合(以下「転職者比率」という。)は5.0%となっており、平成19年と比べて1.1ポイント低下した。

男女、年齢別にみると、最も転職者比率が高いのは男性が「20～24歳」で9.2%、次いで「25～29歳」で8.1%、「30～34歳」で7.2%となっている。女性は「15～19歳」で14.3%、「20～24歳」で13.7%、「25～29歳」で9.8%となっている。

また、若年者(15～34歳の者をいう。)についてみると、本県の転職者比率は8.9%(全国8.6%)と、平成19年と比べ2.5ポイントの低下となっており、全国で高い方から13番目(平成19年は2番目)となっている。

表 - 13 男女、年齢階級別過去1年間の転職者比率(平成19年、24年)

(% , ポイント)

年齢階級	平成24年			平成19年	増 減
	総 数	男	女		
総 数	5.0	4.3	5.9	6.1	-1.1
15～19歳	9.2	4.4	14.3	10.7	-1.5
20～24	11.4	9.2	13.7	16.3	-4.9
25～29	8.8	8.1	9.8	11.2	-2.4
30～34	7.3	7.2	7.5	8.5	-1.2
35～39	5.7	4.7	7.3	5.8	-0.1
40～44	4.4	3.3	6.1	5.4	-1.0
45～49	3.7	2.8	4.9	3.6	0.1
50～54	2.5	1.4	3.9	3.0	-0.5
55～59	2.9	2.9	3.0	2.8	0.1
60～64	4.3	5.5	2.4	5.7	-1.4
65歳以上	1.1	1.5	0.4	0.8	0.3
(再掲)					
15～34歳	8.9	7.8	10.4	11.4	-2.5

(3) 産業間異動

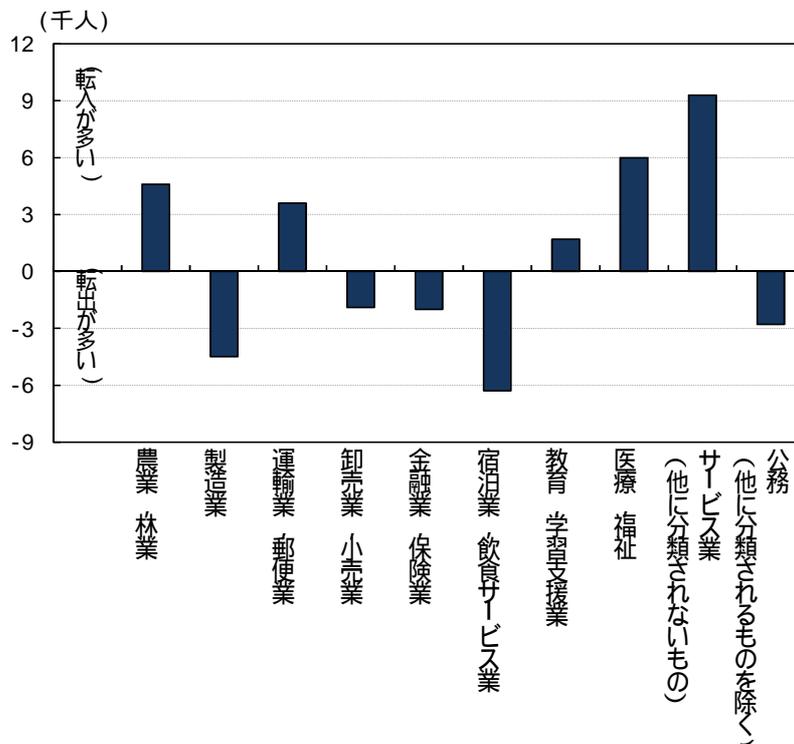
「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療、福祉」などで転入者が多く、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」などで転出者が多い

過去5年間に転職して就業した者（以下「転職就業者」という。）26万4千人について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」（9千人増）、「医療、福祉」（6千人増）などは増加（転入超過）している一方、「宿泊業、飲食サービス業」（6千人減）、「製造業」（5千人減）などは減少（転出超過）している。

表 - 14 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差

産 業	転職就業者		差 (現職 - 前職)
	現職	前職	
農業、林業	8.7	4.1	4.6
製造業	53.1	57.6	-4.5
運輸業、郵便業	21.3	17.7	3.6
卸売業、小売業	36.6	38.5	-1.9
金融業、保険業	3.6	5.6	-2.0
宿泊業、飲食サービス業	14.2	20.5	-6.3
教育、学習支援業	11.9	10.2	1.7
医療、福祉	32.1	26.1	6.0
サービス業（他に分類されないもの）	20.3	11.0	9.3
公務（他に分類されるものを除く）	4.9	7.7	-2.8

図 - 10 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差



5 就業を取り巻く状況

(1) 正規・非正規間の就業異動

過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、正規から非正規への移動割合が上昇

転職就業者のうち過去5年間に「雇用者（役員を除く）」から「雇用者（役員を除く）」に転職した者（23万6千人）について、雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」であった者（11万6千人）のうち6万8千人（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合59.2%）は「正規の職員・従業員」に異動し、4万7千人（同40.8%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

一方、前職が「非正規の職員・従業員」であった者（12万人）のうち、2万8千人（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合23.4%）は、「正規の職員・従業員」に異動し、9万2千人（同76.6%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合40.8%）は平成19年（同38.6%）と比べ2.2ポイント上昇している。一方、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合23.4%）は平成19年（同23.8%）と比べ0.4ポイント低下している。

表 - 15 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数
(雇用者（役員を除く）) - 平成19年，24年

前職の雇用形態		平成24年			平成19年			増減			
		雇用者 (役員を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規 の職員 ・従業員	雇用者 (役員を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規 の職員 ・従業員	雇用者 (役員を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規 の職員 ・従業員	
男女 現職の雇用形態	雇用者（役員を除く）	235.5	115.6	119.9	252.8	124.1	128.5	-17.3	-8.5	-8.6	
	正規の職員・従業員	96.4	68.4	28.0	107.0	76.3	30.6	-10.6	-7.9	-2.6	
	非正規の職員・従業員	139.1	47.2	91.9	145.7	47.9	97.8	-6.6	-0.7	-5.9	
	男	120.6	79.9	40.8	125.2	87.1	37.9	-4.6	-7.2	2.9	
	正規の職員・従業員	69.9	53.9	16.0	78.5	61.3	17.0	-8.6	-7.4	-1.0	
	非正規の職員・従業員	50.8	26.0	24.8	46.7	25.8	20.8	4.1	0.2	4.0	
	女	114.8	35.8	79.1	127.6	37.1	90.5	-12.8	-1.3	-11.4	
	正規の職員・従業員	26.5	14.5	12.0	28.5	15.0	13.6	-2.0	-0.5	-1.6	
	非正規の職員・従業員	88.4	21.3	67.1	99.1	22.0	77.2	-10.7	-0.7	-10.1	
	割合	雇用者（役員を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	正規の職員・従業員	40.9	59.2	23.4	42.3	61.5	23.8	-1.4	-2.3	-0.4	
	非正規の職員・従業員	59.1	40.8	76.6	57.6	38.6	76.1	1.5	2.2	0.5	
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-		
正規の職員・従業員	58.0	67.5	39.2	62.7	70.4	44.9	-4.7	-2.9	-5.7		
非正規の職員・従業員	42.1	32.5	60.8	37.3	29.6	54.9	4.8	2.9	5.9		
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-		
正規の職員・従業員	23.1	40.5	15.2	22.3	40.4	15.0	0.8	0.1	0.2		
非正規の職員・従業員	77.0	59.5	84.8	77.7	59.3	85.3	-0.7	0.2	-0.5		

(2) 育児と就業

育児をしている女性の有業率は、25歳以上で約5割

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は21万1千人で、男女別にみると、男性は8万4千人、女性は12万7千人となっている。就業状態別にみると、有業者は15万1千人、無業者は6万人で、無業者のうち女性が5万9千人となっている。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性が99.2%で女性が53.1%となっている。年齢階級別にみると、男性は「30～34歳」及び「45歳以上」の階級以外では100.0%となるなど高い水準となっているが、女性は「15～24歳」で34.1%、「25～29歳」で54.5%などとなっている。

表 - 16 男女，就業状態，従業上の地位，年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合 - 平成24年

男女 就業状態 従業上の地位		年齢	総数	育児をしている					
				総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
実 数	総数	2,552.9	210.7	6.2	28.6	59.5	66.6	37.2	12.6
	有業者	1,488.3	150.6	3.4	20.5	40.3	48.1	27.9	10.4
	うち雇用者	1,313.1	144.2	3.4	19.7	38.5	46.0	26.7	9.9
	無業者	1,064.6	60.1	2.8	8.1	19.2	18.5	9.3	2.3
	男	1,265.9	84.1	1.8	10.8	20.9	26.3	16.2	8.1
	有業者	876.8	83.4	1.8	10.8	20.5	26.3	16.2	7.8
	うち雇用者	760.0	80.1	1.8	10.6	19.6	24.9	15.8	7.4
	無業者	389.0	0.7	-	-	0.4	-	-	0.2
	女	1,287.1	126.6	4.4	17.8	38.6	40.3	21.0	4.6
	有業者	611.4	67.2	1.5	9.7	19.9	21.8	11.7	2.5
	うち雇用者	553.1	64.0	1.5	9.1	18.9	21.1	10.9	2.5
	無業者	675.6	59.4	2.8	8.1	18.7	18.5	9.3	2.1
割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	58.3	71.5	54.8	71.7	67.7	72.2	75.0	82.5
	うち雇用者	51.4	68.4	54.8	68.9	64.7	69.1	71.8	78.6
	無業者	41.7	28.5	45.2	28.3	32.3	27.8	25.0	18.3
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	69.3	99.2	100.0	100.0	98.1	100.0	100.0	96.3
	うち雇用者	60.0	95.2	100.0	98.1	93.8	94.7	97.5	91.4
	無業者	30.7	0.8	-	-	1.9	-	-	2.5
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	47.5	53.1	34.1	54.5	51.6	54.1	55.7	54.3
	うち雇用者	43.0	50.6	34.1	51.1	49.0	52.4	51.9	54.3
	無業者	52.5	46.9	63.6	45.5	48.4	45.9	44.3	45.7

(3) 介護と就業

介護をしている有業者のうち「55～59歳」が4分の1

15歳以上人口について、男女、介護の有無別にみると、介護をしている者は11万9千人で、男性は4万3千人、女性は7万6千人となっている。年齢階級別の割合をみると、「60～64歳」で19.2%と最も高くなっている。

就業状態別にみると、有業者は男性が2万9千人、女性が3万6千人で、無業者は男性が1万4千人、女性が4万人となっている。

また、介護をしている有業者について、年齢階級別の割合をみると、「55～59歳」が25.0%（男性25.5%、女性24.4%）と最も高くなっている。

表 - 17 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合 - 平成24年

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	介護をしている (千人, %)							
			総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
			実数	総数	2,552.9	118.9	11.4	18.5	13.0	22.2
	有業者	1,488.3	65.1	7.7	12.8	9.2	16.3	12.3	3.7	3.1
	うち雇用者	1,313.1	53.1	7.4	11.4	8.7	13.6	8.5	2.4	1.2
	無業者	1,064.6	53.7	3.7	5.7	3.8	5.9	10.5	9.0	15.1
	男	1,265.9	43.4	4.3	6.2	3.8	7.8	9.5	4.8	7.0
	有業者	876.8	29.4	3.1	5.2	3.6	7.5	6.4	1.9	1.5
	うち雇用者	760.0	22.9	2.9	4.8	3.5	6.1	3.9	1.3	0.5
	無業者	389.0	14.0	1.1	1.1	0.1	0.3	3.0	2.9	5.5
	女	1,287.1	75.5	7.1	12.3	9.2	14.3	13.4	8.0	11.2
	有業者	611.4	35.7	4.5	7.6	5.6	8.7	5.9	1.8	1.6
	うち雇用者	553.1	30.2	4.5	6.7	5.2	7.4	4.6	1.1	0.7
	無業者	675.6	39.7	2.6	4.7	3.7	5.6	7.5	6.2	9.6
割合	総数	-	100.0	9.6	15.6	10.9	18.7	19.2	10.8	15.3
	有業者	-	100.0	11.8	19.7	14.1	25.0	18.9	5.7	4.8
	うち雇用者	-	100.0	13.9	21.5	16.4	25.6	16.0	4.5	2.3
	無業者	-	100.0	6.9	10.6	7.1	11.0	19.6	16.8	28.1
	男	-	100.0	9.9	14.3	8.8	18.0	21.9	11.1	16.1
	有業者	-	100.0	10.5	17.7	12.2	25.5	21.8	6.5	5.1
	うち雇用者	-	100.0	12.7	21.0	15.3	26.6	17.0	5.7	2.2
	無業者	-	100.0	7.9	7.9	0.7	2.1	21.4	20.7	39.3
	女	-	100.0	9.4	16.3	12.2	18.9	17.7	10.6	14.8
	有業者	-	100.0	12.6	21.3	15.7	24.4	16.5	5.0	4.5
	うち雇用者	-	100.0	14.9	22.2	17.2	24.5	15.2	3.6	2.3
	無業者	-	100.0	6.5	11.8	9.3	14.1	18.9	15.6	24.2

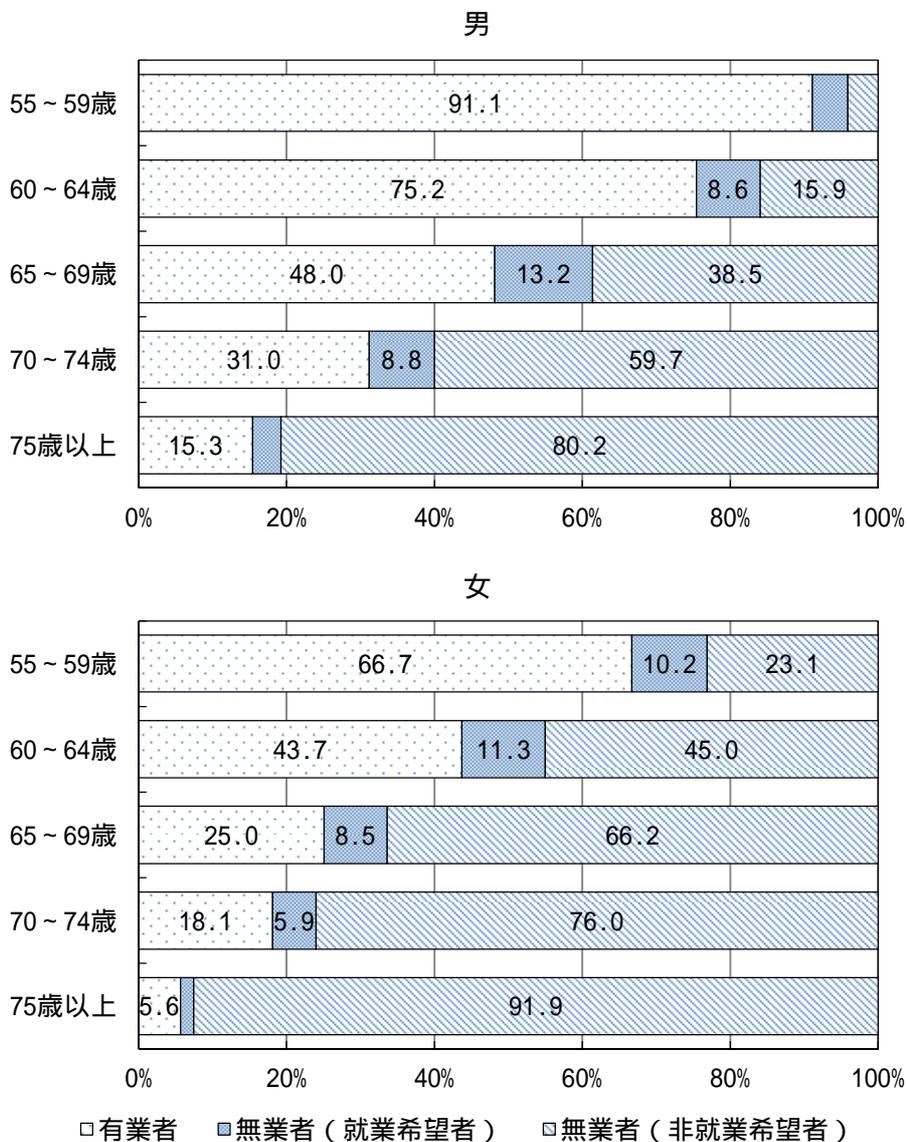
(4) 高齢者の就業状態

「60～64歳」の有業者及び就業希望者は男性で約8割，女性で約5割

55歳以上の者について，男女，年齢階級，就業状態，就業希望の有無別の割合をみると，男性の有業者は「55～59歳」で91.1%，「60～64歳」で75.2%，「65～69歳」で48.0%となっており，男性の就業を希望する無業者は「65～69歳」で1割を超えている。

また，女性の有業者は「55～59歳」で66.7%，「60～64歳」で43.7%，「65～69歳」で25.0%となっており，女性の就業を希望する無業者は55歳から64歳までの各年齢階級で1割を超えている。

図 - 11 男女，年齢階級，就業状態，就業希望の有無別 55歳以上人口の割合 - 平成24年



(5) 起業家（現在の事業を自ら起こした者）

起業家の83.2%が男性，女性は16.7%

有業者のうち「自営業主」及び「会社などの役員」について，現在の事業を自ら起こしたものを（以下「起業家」という。）をみると，起業家は10万7千人で，そのうち「自営業主」の起業家は7万9千人，「会社などの役員」の起業家は2万7千人となっている。

男女別にみると，男性の起業家は8万9千人，女性の起業家は1万8千人となっており，男性が8割以上を占めている。

また，年齢階級別にみると，起業家は男女共に「60～64歳」が最も多くなっている。

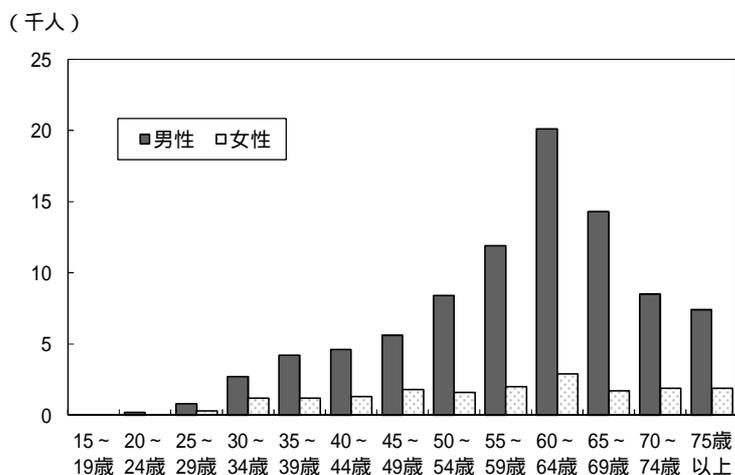
平成19年と比べると，男性の起業家（1万5千人減），女性の起業家（1千人減）共に減少している。

表 - 18 男女別起業家数及び割合 - 平成19年，24年

(千人，%，ポイント)

年次・男女	実数			割合			
	起業家総数	自営業主の起業家	会社などの役員 の起業家	起業家総数	自営業主 の起業家	会社など の役員 の起業家	
平成24年	総数	106.8	79.4	27.4	100.0	100.0	100.0
	男	88.9	65.5	23.4	83.2	82.5	85.4
	女	17.8	13.8	4.0	16.7	17.4	14.6
平成19年	総数	123.0	90.3	32.7	100.0	100.0	100.0
	男	104.3	74.8	29.5	84.8	82.8	90.2
	女	18.7	15.6	3.1	15.2	17.3	9.5
増減	総数	-16.2	-10.9	-5.3	-	-	-
	男	-15.4	-9.3	-6.1	-1.6	-0.3	-4.8
	女	-0.9	-1.8	0.9	1.5	0.1	5.1

図 - 12 男女，年齢階級別起業家数 - 平成24年



(6) 職業訓練・自己啓発

過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は15歳以上人口の約4分の1

15歳以上人口について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間(平成23年10月～24年9月)に職業訓練・自己啓発をした者は61万9千人で、15歳以上人口に占める割合は24.2%となっており、平成19年と比べると、1万5千人の増加となっている。

過去1年間(平成23年10月～24年9月)に職業訓練・自己啓発をした者について、就業状態別にみると、有業者は53万5千人で、有業者に占める割合35.9%となっている。男女別にみると男性が38.2%、女性が32.7%と男性が高くなっている。

平成19年と比べると、有業者は3千人の減少、無業者は1万8千人の増加となっている。

また、年齢階級別の割合をみると、有業者は「15～24歳」(47.2%)が最も高く、次いで「25～34歳」(42.9%)となっている。無業者は「25～34歳」(20.2%)が最も高く、次いで「15～24歳」(19.4%)となっている。

表-19 就業状態、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無・内容別15歳以上人口及び割合 - 平成24年

職業訓練・自己啓発の有無・内容 就業状態 年齢		総数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・自己啓発をしなかった
			総数	勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの	
実数	総数	2,552.9	618.5	430.0	341.1	1,898.2
	有業者	1,488.3	534.6	409.8	271.5	936.3
	15～24歳	113.2	53.4	43.1	25.8	59.0
	25～34歳	269.5	115.6	90.5	63.4	151.3
	35～44歳	348.7	136.6	106.9	68.4	208.6
	45～54歳	304.6	113.9	88.9	54.4	187.0
	55～64歳	307.7	89.8	65.1	44.5	213.3
	65歳以上	144.6	25.4	15.4	14.9	117.0
	無業者	1,064.6	83.9	20.2	69.6	961.9
	15～24歳	168.4	32.6	8.3	26.4	134.9
	25～34歳	64.9	13.1	3.3	11.3	51.2
	35～44歳	73.9	8.5	1.0	7.6	64.9
	45～54歳	57.1	5.7	0.9	5.1	50.0
	55～64歳	143.7	9.2	2.7	7.2	130.7
65歳以上	556.6	14.8	3.9	12.1	530.3	
割合	総数	100.0	24.2	16.8	13.4	74.4
	有業者	100.0	35.9	27.5	18.2	62.9
	15～24歳	100.0	47.2	38.1	22.8	52.1
	25～34歳	100.0	42.9	33.6	23.5	56.1
	35～44歳	100.0	39.2	30.7	19.6	59.8
	45～54歳	100.0	37.4	29.2	17.9	61.4
	55～64歳	100.0	29.2	21.2	14.5	69.3
	65歳以上	100.0	17.6	10.7	10.3	80.9
	無業者	100.0	7.9	1.9	6.5	90.4
	15～24歳	100.0	19.4	4.9	15.7	80.1
	25～34歳	100.0	20.2	5.1	17.4	78.9
	35～44歳	100.0	11.5	1.4	10.3	87.8
	45～54歳	100.0	10.0	1.6	8.9	87.6
	55～64歳	100.0	6.4	1.9	5.0	91.0
65歳以上	100.0	2.7	0.7	2.2	95.3	

表 - 20 男女，就業状態，職業訓練・自己啓発の有無・内容別 15 歳以上
人口及び割合 - 平成 19 年，24 年

(千人，%，ポイント)

職業訓練・自己啓発の有無・内容		総数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・自己啓発をしなかった	
			総数	勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの		
男女 就業状態	平成 24 年	総数	2,552.9	618.5	430.0	341.1	1,898.2
		有業者	1,488.3	534.6	409.8	271.5	936.3
		無業者	1,064.6	83.9	20.2	69.6	961.9
		男	1,265.9	371.6	269.9	196.1	877.7
		有業者	876.8	334.7	259.8	165.0	533.1
		無業者	389.0	36.9	10.1	31.1	344.6
	平成 19 年	女	1,287.1	246.9	160.2	144.9	1,020.5
		有業者	611.4	199.9	150.1	106.5	403.2
		無業者	675.6	47.0	10.1	38.4	617.3
		総数	2,555.5	603.3	439.4	301.5	1,922.4
		有業者	1,553.2	537.6	422.1	249.2	999.3
		無業者	1,002.3	65.8	17.3	52.3	923.1
	増減	男	1,263.2	375.5	285.5	173.7	874.0
		有業者	918.2	347.5	278.5	151.2	561.1
		無業者	345.1	27.9	7.0	22.5	312.9
		女	1,292.3	227.9	153.8	127.9	1,048.4
		有業者	635.0	190.1	143.6	97.9	438.2
		無業者	657.2	37.8	10.2	30.0	610.2
	増	総数	-2.6	15.2	-9.4	39.6	-24.2
		有業者	-64.9	-3.0	-12.3	22.3	-63.0
		無業者	62.3	18.1	2.9	17.3	38.8
		男	2.7	-3.9	-15.6	22.4	3.7
		有業者	-41.4	-12.8	-18.7	13.8	-28.0
		無業者	43.9	9.0	3.1	8.6	31.7
減	女	-5.2	19.0	6.4	17.0	-27.9	
	有業者	-23.6	9.8	6.5	8.6	-35.0	
	無業者	18.4	9.2	-0.1	8.4	7.1	
	平成 24 年	総数	100.0	24.2	16.8	13.4	74.4
		有業者	100.0	35.9	27.5	18.2	62.9
		無業者	100.0	7.9	1.9	6.5	90.4
男		100.0	29.4	21.3	15.5	69.3	
有業者		100.0	38.2	29.6	18.8	60.8	
無業者		100.0	9.5	2.6	8.0	88.6	
平成 19 年	女	100.0	19.2	12.4	11.3	79.3	
	有業者	100.0	32.7	24.6	17.4	65.9	
	無業者	100.0	7.0	1.5	5.7	91.4	
	総数	100.0	23.6	17.2	11.8	75.2	
	有業者	100.0	34.6	27.2	16.0	64.3	
	無業者	100.0	6.6	1.7	5.2	92.1	
増減	男	100.0	29.7	22.6	13.8	69.2	
	有業者	100.0	37.8	30.3	16.5	61.1	
	無業者	100.0	8.1	2.0	6.5	90.7	
	女	100.0	17.6	11.9	9.9	81.1	
	有業者	100.0	29.9	22.6	15.4	69.0	
	無業者	100.0	5.8	1.6	4.6	92.8	
増	総数	-	0.6	-0.4	1.6	-0.8	
	有業者	-	1.3	0.3	2.2	-1.4	
	無業者	-	1.3	0.2	1.3	-1.7	
	男	-	-0.3	-1.3	1.7	0.1	
	有業者	-	0.4	-0.7	2.3	-0.3	
	無業者	-	1.4	0.6	1.5	-2.1	
減	女	-	1.6	0.5	1.4	-1.8	
	有業者	-	2.8	2.0	2.0	-3.1	
	無業者	-	1.2	-0.1	1.1	-1.4	